



## スタートしました2015年NPT兵庫の会 21地域61人・20団体32人・個人12人が出席



## 土田(日本原水協事務局次長)講演に“やれる確信持てた”

☆5月18日、「2015年NPT再検討会議を成功させる兵庫の会」(略称：NPT兵庫の会)結成集会が持たれました。兵庫県原水協と兵庫労連、新婦人、兵商連、年金者組合、民青同盟、民医連が共同で呼びかけたもので、21地域から61人、20団体から32人、個人12人の105人が出席しました。

☆日本原水協事務局次長・国際部責任者の土田弥生さんが、NPT再検討会議準備委員会(4月)での特徴を報告。マーシャル諸島が、「核保有国の核軍縮の義務の不履行はNPT6条と慣習国際法への違反」として9つの核保有国を国際司法裁判所に提訴したことを紹介。マーシャル諸島外務大臣が、「核の被害を身をもって経験した国として、国のサイズは関係ない。核兵器廃絶は、世界の集団的安全保障」と演説したことを紹介し、「日本原水協はこのイニシアティブこそ日本政府が取るべきものだったと、全面的な支持を表明。多くの国、NGOがこれを支持してキャンペーンをおこなう予定」と語りました。「2015年NPTが決戦の場で、焦点は核兵器全面禁止。禁止条約の交渉開始を含め、明確な基準、期限、交渉する場所を含めた法的枠組みのプロセスの開始。これ以上遅れてはならない」。各種世論調査で、「集団的自衛権反対63%、9条改憲反対64%、非核三原則維持82%」と示され、2015年NPTへ核保有国と核兵器に依存する国々に圧力をかけるために、「国民世論の変化をござりニューヨークへ運び込みましょう」と呼びかけました。そして、アンゲラ・ケイン国連上級代表が、「世界大会で多くの人々の核兵器廃絶への決意、献身、エネルギーを感じた。2015年再検討会議では困難もある。2015年に署名を持って多くの人々がニューヨークに来て、力強い存在を示し、各国政府にインパクトを与えて欲しい」と期待の声を寄せていること、2015年NPT再検討会議に合わせて4月27日から国際共同行動を行うことが決まったことを紹介し、「今年の世界大会は、2015年に向けた跳躍台。世界大会に向けて平和行進、署名、原爆展など世論と行動を高めよう」と結びました。

## 兵庫県50万署名を2015年ニューヨーク行動へ

【「NPT兵庫の会」の目標】①「核兵器全面禁止のアピール」署名50万筆 ②すべての自治体で原爆写真展を開催 ③「被爆展示組写真」を海外の平和団体に贈る運動(目標は100組以上) ④兵庫県代表100人派遣  
【運動の推進】兵庫県原水協事務局団体＝原水協(梶本、祝、後藤、釘宮)、兵庫労連(土井)、高教組(梅林)、年金者組合(賀川)、民医連(今井)、新婦人(垣本)、兵商連(日笠)、平和委員会(高橋)、民青(垣本)、日本共産党(平松)、他。隔週程度の会議、署名集約の週報、ニュース発行などを軸に県団体・地域原水協と連携。  
【署名推進】署名のテンポ＝世界大会までに25万、年内35万、NPTに50万。新作成の賛同者連名の署名用紙(当面2万枚)を活用。全団体・地域が署名目標を数字で確認(兵庫労連10万、新婦人5万、尼崎市5万など)。「署名チャレンジャー」1000筆・500筆・100筆を募集。顕彰内容を検討中。  
【被爆の実相の普及】あらゆる集会・会合で「ミニ展示」。赤旗まつり(7月6日)、各地の戦争展などでの展示。自治体の平和事業としての企画を要請(国民平和行進の際に要請)。  
【NPT再検討会議への代表を送る】すべての地域・団体が代表派遣を方針確認。年内に対象者名を議論。署名の推進と代表派遣募金を一体で取り組む。「行きたい」人はすべて対象者に。

# 2010年NPT再検討会議への取り組みを上回る行動、代表団を



◎2010年NPT再検討会議には兵庫県から37万余の署名を64人の代表が持参（日本原水協は約700万の署名、1600人の代表）。その時のマンハッタン・パレード、署名提出などのビデオを観たあと、その時の代表から教訓などが語られました（写真左から、今井正子・垂水区原水協事務局長、橋本銀河・ゼロこねっと事務局、釘宮延恵・常任理事）。「代表を決めてこそ、署名も進む。2015年に向けて誰もが行けることを示すことが大事」「国連の動きを体感し、自分の運動の値打ちを実感できる。2015年にも参加する」などと語られました。

## “想定外の署名反応”“前回の倍のNPT代表めざす”など熱気ある発言次々

◎兵庫県原水協理事会（午前）、「兵庫の会」（午後）を通じて各地・団体の活動と決意が語られました。（芦屋市）市内の寺院・教会・神社に署名協力の要請で訪問。断るところがない。署名用紙を数枚渡したら「これだけで良いの？」と言われてあわてた。（新婦人）2015年代表を県連の「若手」2人を決め、支部の代表選出に着手している。入会すぐの若いママも「この署名ならできる」と広がっている。（民医連）前回の倍の代表を送りたい。署名用紙をもう一度、各事業所に卸したい。（兵庫労連）署名目標を10万に決め、各単産が地域原水協と協力して署名を推進するように指示した。（明石市）目標の60%になった署名を達成するために高校門前行動や各戸訪問などこれまでにない活動を計画する。【写真下＝左から芦屋・平野、明石・坂本、東灘・北山の各氏】

## 新代表理事が先頭に

◎原水協理事会（総会）では、新年度の役員を選出。和田進代表理事（神戸大学名誉教授）は開会のあい



さつで、安倍首相の集団的自衛権行使容認のための憲法解釈の変更方針を批判。「国際的な反核・平和運動が世界の平和構造をつくり、日本の原水爆禁止運動が憲法改悪の動きを押しとどめてきた。原水協の役割に確信を持って奮闘を」と訴えました。新しく代表理事に選出された村上鉄也・兵商連副会長は閉会のあいさつで、「会長をNP



Tに送ることを検討している。6月8日の県連総会を契機に遅れている署名に全力をあげる」と決意表明。代表理事の岸本友代・新婦人会長は、「二人の若い役員をNPT代表を決めた。署名目標5万（到達75%）を持たせて次の世代の担い手をニューヨークに送る」、代表理事の岡本毅一・年金者組合委員長は、「組合員は各地の運動の中心になって期待も大きい。署名の取り組みに全力をあげる」、筆頭代表理事の津川知久・兵庫労連議長は、「NPTに夫婦で参加する。2010年NPTに参加して原水協の力のすごさを実感した。兵庫県の頑張りでNPTの成功、安倍内閣の暴走阻止、憲法改悪阻止の闘いに貢献しよう」と訴えました。



【写真は、上左／和田代表理事、上右／村上代表理事、下／津川筆頭代表理事】

## ●青年たちが被爆体験を聴く「ききプロ」、関電前行動「ゼロこねっと」で奮闘

☆理事会で発言した橋本銀河さん（神戸医協）、議長をした垣本 聖さん（民青同盟副委員長）は、それぞれ日本原水協の国連要請代表団で活躍した経験を持ちます。現在、被爆体験を聴き記録に残す青年たちの共同組織「兵庫ききとりプロジェクト実行委員会」（略称：ききプロ）、核兵器ゼロ・原発ゼロをめざす青年組織「ゼロこねっと」で活躍中。「ききプロ」は、被爆者3名からの聞き取りを行ったのにつづき、6月29日、7月27日に訪問活動を計画、参加者を募集中。「ゼロこねっと」の毎週金曜日の関電神戸営業所前の抗議行動は5月30日に「100回記念行動」を迎えます。民医連青年ジャンボリー実行委員会、兵商連青年部、保険医協会など多方面の青年組織の共同行動は、世界大会と2015年NPTへの代表派遣の取り組みもスタートさせます。